区政会議 防災・防犯部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方

番号	意見	当日の回答	区役所の対応・考え方	担当課
1	南海トラフ巨大地震が発生した時、学校の鍵を持っている人が学校を開けられなければ、津波が来ても学校へ避難できないのではということが心配、どう対応すべきか。	南海トラフ巨大地震が発生した場合、約114分で津波が到達します。津波高は最大6.1m（満潮位2.2m）が想定されているので、まずは津波が到達するまでに学校も使っていただければいいのですが、津波避難ビルなど近くの3階以上の堅固な建物に垂直避難することが必要です。津波は第1波だけでなく、繰り返し到来するので、大津波警報や津波警報が解除されるまで、垂直避難したまま安全を確保する必要があります。大津波警報・津波警報が解除されれば、各自、自宅に戻り、自宅が住める状態であれば自宅に、そうでなければ災害時避難所へ避難することになります。しかし、災害時避難所は大阪湾のヘドロをかぶった状態となり、避難所としての機能を果たすのが難しいことが想定されます。そこで、津波浸水していない区外の他の区の災害時避難所へ避難する、津波浸水2次避難計画を今年度中に策定する予定です。来年度は、策定された計画を実行あるものとするため、各地域へ周知するとともに、地図上での避難シミュレーションを行う図上訓練や実際に避難経路を歩く訓練などを実施して行く予定です。	同左	協働まちづくり推進課
2	危機管理室の防災アドバイザーが廃止され、その予算で港区で新たな事業に取り組むということだが、防犯カメラを買う予算に充てることはできないか。	現在、港区内には、市民局や区役所が設置した防犯カメラが270数台あります。新規のカメラ設置は今年度3台、来年度も3台予定していますが、設置してかなりの年数が経っていることから、今後は、新たにカメラを購入して設置するのではなく、メンテナンスをしたり、故障したものを更新し、その際には、より効果的な場所に設置していくこともしていければと考えています。更新については、市民局管理のものは市民局が区役所管理のものは区役所とそのカメラを管理している部署が更新をしてまいります。なお、地域管理のものについては、地域活動協議会の補助金を活用して更新していただければと考えております。	同左	協働まちづくり推進課